

◆市民と野党の共同で改憲発議を止めよう!

日本共産党船橋議員団

ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員

岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160 関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
 金沢和子 ☎422-5278 中沢 学 ☎493-8140
 坂井洋介 ☎404-2039 松崎さち ☎432-9317
 佐藤重雄 ☎432-9872 渡辺ゆう子 ☎462-7273

ふるさと納税

見直してみませんか?

年度	市民税控除額 (減収分)	ふるさと納税 受け入れ額	返礼品等経費
2016年度	3億7235万円	1億6060万7千円	6262万1千円
2017年度	6億7789万8千円	1億3504万3千円	5104万2千円
2018年度	9億7千万円見通し	未定	未定

全国の特産品が受け取れ、税金の控除も受けられると利用が増えている【ふるさと納税】ですが、船橋市のよう
 な都市部の自治体では、税収減が問題になって
 います。2018年度はふるさと納税の受け入れ
 額、事業経費を差し引きしても約9億円の赤字が出る見通しです。年間9億円は、子どもの医療費を高校生まで完全無料にしたり(7億2千万円)、学校給食費一人年間2万円の引き下げ補助(9億円)などが可能になる金額です。
 同様に税収減となっている世田谷区などでは、「高価な返礼品を受け取った住民が恩恵を受ける一方で、税収の減少による行政サービス低下は住民全体で受け入れなければならぬ」という仕組みを変えていく必要があります」と、ふるさと納税で減収になっていることを区民に率直に伝え、「私たちのまち世田谷にふるさと納税を」と義務教育施設整備基

日本共産党船橋市議団主催

無料法律相談

11月12日(月)
12月13日(木)

弁護士が相談を受けます
労働相談も受けています

会場：中央公民館
時間：午後1時～4時
要予約：☎436-3030

金など8種類の基金を設け、受け付けています。

一方、船橋市はふるさと納税で今後毎年9億8千万円程度の減収が見込まれることも理由に、使用料・手数料の値上げやサービス削減の行財政改悪を進めようとしています。

同じ努力でも自治体によってずいぶん差が出ています。「船橋市でも世田谷区のように市民に協力を求めよ」と、日本共産党は主張しているところでは。

ふるさと納税のこと、見直してみませんか?

「給食費を無料に」条例提案

日本共産党

日本共産党は市議会第3回定例会(9月議会)で、市立小・中・特別支援学校の給食費を無償化する「船橋市学校給食費に関する条例の一部を改正する条例」を提案しました。

貧困と格差が広がる中、そのしわ寄せが子どもたちの生活に及び、「子どもの貧困」が大きな社会問題となっています。保護者の家計を支援し、子どもたちが不安なく学校生活を送れるようにするためにも、学校給食の無償化が必要です。

市内の中学校の給食は選択制ですが、給食を全く食べていない生徒たちがいます。「弁当も持ってきていない。昼に何も食べ

〈財源は捻出可能〉

9月議会で日本共産党はこの他に、▽18歳以下の子どもの国民健康保険均等割保険料無料化、▽18歳以下の子どもの医療費無料化の条例案も提案しました。これらの2条例案も、日本共産党のみの賛成少数で否決されました。

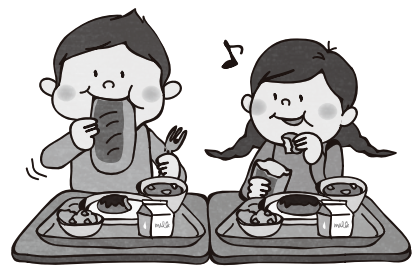
3条例案を実施するには、毎年約35億円の経費が必要です。▽給食24億円、▽国保3・5億円、▽医療7・2億円です。

市の普通建設事業費の割合は、以前は歳出全体の10%前後でした。しかしここ数年15～16%、100億円も増えており、この

どのと述べ、条例案に反対しました。日本共産党以外に賛成する会派はなく、条例案は否決されました。

また昨年度の、市の一般会計から国保会計への独自繰入額は、23億円の予算に対して15・2億円となり、7・8億円も不用額にされました。2016年度の不用額は6・3億円でした。子どもの保険料無料化は、この不用額で充分まかなえます。

来年4月、市議会議員選挙が行われます。「子どもの貧困」の解消に真剣に取り組もうとする議員には退場の審判を下しましょう。



他の会派は、「本市の財政状況は決して楽観できるものではない」「いまこに予算を注ぎ込んでいいのか」「時期尚早」な

訴えました。